

## 平成 15 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

会社名 株式会社 仙台銀行  
本店所在地 仙台市青葉区一番町2丁目1番1号  
(URL <http://www.sendaibank.co.jp>)

代表者 取締役頭取 氏名 三井 精一  
問合せ先 責任者 役職名 常務取締役企画部長  
氏名 坂井 淳 TEL (022) 225-8241

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 8 日 特定取引勘定設定の有無 無  
米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	9,325	(21.5)	1,035	(-)	608	(-)
13年9月中間期	11,880	(19.7)	1,298	(-)	781	(-)
14年3月期	20,969	(3.4)	886	(-)	490	(-)

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	80	13	-	-
13年9月中間期	102	93	-	-
14年3月期	64	63	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 7,588,286株 13年9月中間期 7,590,890株 14年3月期 7,590,471株  
会計処理の方法の変更 無  
経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年9月中間期	759,183	17,756	2.3	2,340 25	7.27
13年9月中間期	761,144	18,643	2.4	2,456 03	7.64
14年3月期	750,680	17,016	2.2	2,242 23	7.30

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 7,587,595株 13年9月中間期 7,590,881株 14年3月期 7,588,958株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	1,081	3,211	192	20,191
13年9月中間期	26,624	13,354	190	15,382
14年3月期	9,554	3,610	385	22,513

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	18,500	800	600

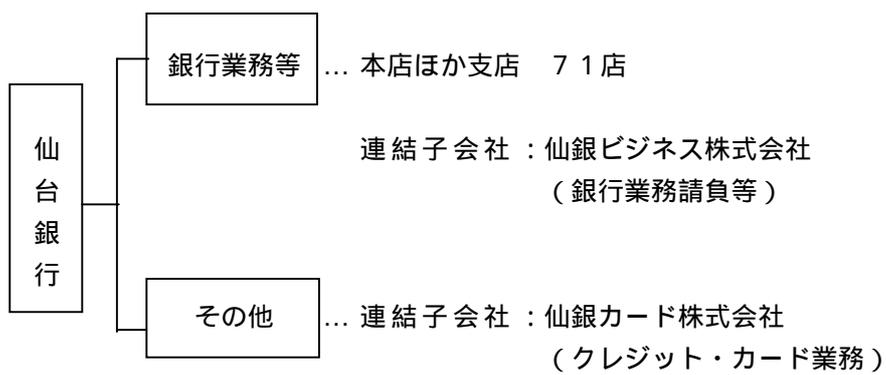
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 79円 03銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

### 〔企業集団の事業系統図〕



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当行は昭和 26 年、「宮城県の中小企業金融の円滑化」を目的に、宮城県知事の提唱のもと、宮城県が資本金の 40%を出資して設立された地域金融機関であります。その後の増資により、宮城県の出資比率は 1.77%（平成 14 年 3 月 31 日現在）となっておりますが、この設立目的は、当行が地域社会に果すべき企業使命であり、たとえ時代背景が変化しようとも不変のテーマであります。

こうした企業使命を踏まえ、当行の目指す将来の姿は「地域から最も信頼され、地域に最も貢献する銀行」であり、「信を万事の本と為す」の行是のもと、

経営の効率化と自己資本の拡充により、競争力を強化する。

宮城県内の中小企業と個人層に特化し、地域へ密着する。

堅実な経営に徹するとともに、説明責任を全うし信頼と支持を得る。

の 3 点を着実に実践・実現していきたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

銀行業という公共性および金融環境の著しい変化等を鑑み、内部留保の充実を図るとともに、株主の皆さまへの安定的な配当の継続に努めてまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略

経営の基本方針を踏まえ、本年 4 月より、2 年間の経営計画「ステップ・アップ・プラン」をスタートさせております。このプランは、著しく変化する金融環境を踏まえ、「企業風土の改善・改革と収益力の強化」に主眼を置き、

環境の変化に対応しうる企業風土への改善・改革

コア業務純益 40 億円に向けた体制づくり

健全経営を堅持し「地域との共存、地域への貢献」を担う

を目標に掲げ、種々の施策を検討・実行していくものであります。

具体的には、人材育成と機構・組織の改善・改革に努めるとともに、お客さまのニーズを的確に捉えながら、コンサルティング営業の強化、市場性・即効性・伸長性のある収益業務への選択・集中を図ってまいります。

### (4) 経営管理組織の整備等

金融機関経営の根幹にあるものはコンプライアンスの徹底とリスク管理態勢の充実であります。

当行は平成 13 年 8 月に「検査部」を頭取直轄の「業務監査部」に改組し、内部監査態勢の充実に努めております。また、コンプライアンス・リスク管理委員会を定期的で開催し、社内規定等を含めた法令遵守、各種リスクの分析と対応等について経営レベルでの協議を重ねております。

### 3 . 営業の成績

#### ( 1 ) 当期の状況

平成 14 年度中間期のわが国経済は、外需による輸出や生産の増加などから、設備投資の一部先行指標に下げ止まりの兆しがみられるようになったものの、公共投資は依然減少傾向にあり、住宅投資も低調に推移するなど、国内需要の弱さが続くなか、物価に対する低下圧力が強まりました。個人消費は、一部に底固さが窺われるものの、企業の人件費削減姿勢が根強いなかで、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況でありました。

宮城県内の経済は、景気低迷の長期化が予想されるなか、公共投資・住宅投資とも低調に推移しました。また、企業倒産は依然として高水準であり、雇用・所得環境の悪化から個人消費が低位に推移するなど、全体として後退色を強めました。

一方金融界におきましては、不良債権処理の加速、ペイオフ完全実施延期など、行政主導による金融システム早期健全化施策の検討が活性化し、金融環境が大きく変化する兆しを強く残しました。

このような経済情勢のなかで当行及び連結子会社は、「地域から最も信頼され、地域に最も貢献する銀行」の実現をめざして、株主の皆様ならびにお取引先様の厚いご支援のもと、地域金融機関としての使命を果たすべく、業容の拡大と経営の効率化に取り組んでまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当中間期の業績は、次のとおりとなりました。

預金につきましては、個人預金が増加したことなどにより前中間期比 2,105 百万円増加し、中間期末残高は 721,920 百万円となりました。

一方、貸出金につきましては、個人向け貸出が増加したものの長引く景気低迷から法人向けの資金需要が伸び悩んだため、前中間期比 5,139 百万円減少し、中間期末残高は 460,556 百万円となりました。

有価証券につきましては、国債等が増加したことなどにより、前中間期比 14,438 百万円増加し、183,161 百万円となりました。

損益関係につきましては、貸出・預金・為替など銀行本来業務による利益はほぼ目標どおりでありましたが、株価の大幅な下落により、保有する株式の一部について 2,844 百万円の減損処理をおこないました結果、経常損失で 1,035 百万円（前中間期比 2,333 百万円の減益）、中間純損失で 608 百万円（前中間期比 1,389 百万円の減益）を計上いたしました。

自己資本比率（国内基準）につきましては、単体で 14 年 3 月期比 0.04 ポイント減少の 7.78%、連結で 14 年 3 月期比 0.03 ポイント減少の 7.27%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが 1,081 百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが 3,211 百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが 192 百万円のマイナスとなり、この結果、現金及び現金同等物は、2,322 百万円減少となり、中間期末残高は 20,191 百万円（前年同期比 31.2%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が増加し、貸出金が減少したことから、前中間期比 27,705 百万円増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が減少したことから前中間期比 16,565 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間期比 2 百万円の減少となりました。

## （ 2 ） 通期の見通し

株価下落等の不安定要素があるものの、本来業務の利益が順調に推移していること、および償却債権の取立益、一部有価証券の含み益を利用すること等により、経常利益は 800 百万円程度、当期純利益は 600 百万円程度になるものと見込んでおります。

## 中間連結貸借対照表（平成14年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	26,415	預 金	721,920
コールローン及び買入手形	65,677	借 用 金	6,685
買 入 金 銭 債 権	42	外 国 為 替	0
金 銭 の 信 託	299	そ の 他 負 債	2,184
有 価 証 券	183,161	賞 与 引 当 金	303
貸 出 金	460,556	退 職 給 付 引 当 金	709
外 国 為 替	52	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,792
そ の 他 資 産	3,196	支 払 承 諾	7,826
動 産 不 動 産	12,368	負 債 の 部 合 計	741,423
繰 延 税 金 資 産	8,600	（ 少 数 株 主 持 分 ）	
支 払 承 諾 見 返	7,826	少 数 株 主 持 分	3
貸 倒 引 当 金	9,013	（ 資 本 の 部 ）	
		資 本 金	7,485
		資 本 剰 余 金	5,875
		利 益 剰 余 金	2,322
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,507
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	423
		自 己 株 式	9
		資 本 の 部 合 計	17,756
資 産 の 部 合 計	759,183	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	759,183

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結損益計算書

〔平成14年4月 1日から  
平成14年9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		9,325
資 金 運 用 収 益	7,397	
(うち貸出金利息)	( 6,192 )	
(うち有価証券利息配当金)	( 1,103 )	
役 務 取 引 等 収 益	1,276	
そ の 他 業 務 収 益	441	
そ の 他 経 常 収 益	209	
経 常 費 用		10,360
資 金 調 達 費 用	364	
(うち預金利息)	( 191 )	
役 務 取 引 等 費 用	641	
そ の 他 業 務 費 用	57	
営 業 経 費	6,127	
そ の 他 経 常 費 用	3,169	
経 常 損 失		1,035
特 別 利 益		51
特 別 損 失		18
税金等調整前中間純損失		1,001
法人税、住民税及び事業税		206
法人税等調整額		598
少数株主損失		1
中間純損失		608

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結剰余金計算書

〔平成14年 4月 1日から〕  
〔平成14年 9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,875
資 本 剰 余 金 増 加 高	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	5,875
( 利 益 剰 余 金 の 部 )	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	3,119
利 益 剰 余 金 増 加 高	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	797
配 当 金	189
中 間 純 損 失	608
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	2,322

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成14年4月 1日から  
平成14年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	1,001
減価償却費	184
貸倒引当金の増加額	1,178
賞与引当金の増加額	5
退職給付引当金の増加額	32
資金運用収益	7,397
資金調達費用	364
有価証券関係損益( )	2,994
金銭の信託の運用損益( )	0
為替差損益( )	71
動産不動産処分損益( )	18
貸出金の純増( )減	7,681
預金の純増減( )	9,937
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	14
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	538
コールローン等の純増( )減	15,624
外国為替(資産)の純増( )減	10
外国為替(負債)の純増減( )	0
資金運用による収入	6,550
資金調達による支出	429
その他	642
小計	1,925
法人税等の支払額	843
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	63,273
有価証券の売却による収入	26,164
有価証券の償還による収入	32,425
金銭の信託の減少による収入	449
投資活動としての資金運用による収入	1,137
動産不動産の取得による支出	139
動産不動産の売却による収入	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	189
自己株式の取得による支出	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	192
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	2,322
現金及び現金同等物の期首残高	22,513
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,191

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社  
 仙銀ビジネス 株式会社  
 仙銀カード 株式会社
- (2) 非連結子会社 0社

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 2社

## 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法  
 動産不動産  
 当行及び連結子会社の動産不動産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建 物 | 2年～50年 |
| 動 産 | 2年～15年 |
- ソフトウェア  
 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,654百万円であります。  
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (6) 賞与引当金の計上基準  
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

( 7 ) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

( 8 ) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、連結子会社の外貨建資産・負債はございません。

( 9 ) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に準じた会計処理によっております。

( 10 ) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日）注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。連結子会社はヘッジ会計をしておりません。

( 11 ) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

## 追加情報

## (外貨建取引等会計基準)

当行は、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法で処理しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の間中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

## (自己株式及び法定準備金取崩等会計基準)

当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の資産及び資本に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。

## (1株当たり情報)

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日)を適用しております。

なお、この変更による影響はございません。

## 注記事項(中間連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は4,082百万円、延滞債権額は31,723百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は392百万円あります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,110百万円あります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は41,308百万円あります。  
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,385百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
日本銀行共通担保、為替決済、業界共通システム、公金事務等の取引の担保として、有価証券48,499百万円を差し入れております。  
なお、動産不動産のうち保証金権利金は311百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は124,589百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が116,370百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来

のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,947百万円

9. 動産不動産の減価償却累計額 4,130百万円

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,600百万円が含まれております。

### 注記事項（中間連結損益計算書関係）

その他経常費用には株式等償却2,844百万円、貸出金償却243百万円および貸倒引当金繰入額35百万円を含んでおります。

### 注記事項（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成14年9月30日現在	
現金預け金勘定	26,415百万円
定期預け金	1,500百万円
その他の預け金	4,723百万円
現金及び現金同等物	<u>20,191百万円</u>

## 比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成14年度 中間期末(A)	平成13年度 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成13年度末 要約(C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	26,415	27,392	977	29,276	2,861
コールローン及び買入手形	65,677	73,257	7,580	50,053	15,624
買入金銭債権	42	45	3	42	0
金銭の信託	299	1,114	815	748	449
有価証券	183,161	168,723	14,438	178,775	4,386
貸出金	460,556	465,695	5,139	468,237	7,681
外国為替	52	45	7	41	11
その他資産	3,196	4,016	820	3,672	476
動産不動産	12,368	12,605	237	12,436	68
繰延税金資産	8,600	8,436	164	9,157	557
支払承諾見返金	7,826	8,847	1,021	8,431	605
貸倒引当金	9,013	9,035	22	10,192	1,179
資産の部合計	759,183	761,144	1,961	750,680	8,503
(負債の部)					
預借金	721,920	719,815	2,105	711,982	9,938
費用為替	6,685	6,711	26	6,700	15
外国為替	0	2	2	0	0
その他負債	2,184	4,385	2,201	3,767	1,583
賞与引当金	303	288	15	308	5
退職給付引当金	709	651	58	677	32
再評価に係る繰延税金負債	1,792	1,795	3	1,792	0
支払承諾	7,826	8,847	1,021	8,431	605
負債の部合計	741,423	742,498	1,075	733,659	7,764
(少数株主持分)					
少数株主持分	3	2	1	4	1
(資本の部)					
資本金	-	7,485	-	7,485	-
資本準備金	-	5,875	-	5,875	-
再評価差額金	-	2,512	-	2,507	-
連結剰余金	-	3,595	-	3,119	-
その他有価証券評価差額金	-	824	-	1,965	-
計	-	18,644	-	17,021	-
自己株式	-	0	-	5	-
資本の部合計	-	18,643	-	17,016	-
資本金	7,485	-	-	-	-
資本剰余金	5,875	-	-	-	-
利益剰余金	2,322	-	-	-	-
土地再評価差額金	2,507	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	423	-	-	-	-
自己株式	9	-	-	-	-
資本の部合計	17,756	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	759,183	761,144	1,961	750,680	8,503

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度 中間期(A)	平成13年度 中間期(B)	比 較 (A-B)	平成13年度 (要約)
経 常 収 益	9,325	11,880	2,555	20,969
資 金 運 用 収 益	7,397	8,428	1,031	16,136
(うち貸出金利息)	( 6,192 )	( 6,401 )	( 209 )	( 12,704 )
(うち有価証券利息配当金)	( 1,103 )	( 1,290 )	( 187 )	( 2,326 )
役 務 取 引 等 収 益	1,276	1,268	8	2,551
そ の 他 業 務 収 益	441	1,695	1,254	1,994
そ の 他 経 常 収 益	209	487	278	286
経 常 費 用	10,360	10,581	221	20,082
資 金 調 達 費 用	364	1,343	979	2,169
(うち預金利息)	( 191 )	( 753 )	( 562 )	( 1,178 )
役 務 取 引 等 費 用	641	519	122	992
そ の 他 業 務 費 用	57	153	96	242
営 業 経 費	6,127	6,134	7	12,336
そ の 他 経 常 費 用	3,169	2,430	739	4,340
経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )	1,035	1,298	2,333	886
特 別 利 益	51	79	28	103
特 別 損 失	18	81	63	85
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( は 税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失 )	1,001	1,297	2,298	904
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	206	1,089	883	893
法 人 税 等 調 整 額	598	569	29	478
少 数 株 主 損 失	1	4	3	1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( は 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失 )	608	781	1,389	490

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度 中間期(A)	平成13年度 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成13年度
連結剰余金期首残高	-	2,953	-	2,953
連結剰余金増加高	-	51	-	55
再評価差額金取崩額	-	51	-	55
連結剰余金減少高	-	189	-	379
配 当 金	-	189	-	379
中間(当期)純利益	-	781	-	490
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	3,595	-	3,119
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	5,875	-	-	-
資本剰余金増加高	-	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間期末残高	5,875	-	-	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	3,119	-	-	-
利益剰余金増加高	-	-	-	-
利益剰余金減少高	797	-	-	-
配 当 金	189	-	-	-
中間純損失	608	-	-	-
利益剰余金中間期末残高	2,322	-	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成14年度 中間期(A)	平成13年度 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成13年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	1,001	1,297	2,298	904
減価償却費	184	225	41	402
貸倒引当金の増加額	1,178	1,068	110	88
賞与引当金の増加額	5	288	293	308
退職給付引当金の増加額	32	10	22	36
資金運用収益	7,397	8,428	1,031	16,136
資金調達費用	364	1,343	979	2,169
有価証券関係損益( )	2,994	494	2,500	445
金銭の信託の運用損益( )	0	65	65	20
為替差損益( )	71	406	335	237
動産不動産処分損益( )	18	38	20	42
貸出金の純増( )減	7,681	32	7,713	2,574
預金の純増減( )	9,937	4,819	5,118	3,013
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	14	16	2	28
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	538	3,175	2,637	8,422
コールローン等の純増( )減	15,624	32,995	17,371	9,786
外国為替(資産)の純増( )減	10	18	8	15
外国為替(負債)の純増減( )	0	2	2	0
資金運用による収入	6,550	7,128	578	13,892
資金調達による支出	429	1,564	1,135	2,777
その他	642	928	286	696
小計	1,925	26,568	28,493	9,463
法人税等の支払額	843	56	787	91
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,081	26,624	27,705	9,554
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	63,273	73,482	10,209	126,440
有価証券の売却による収入	26,164	55,579	29,415	63,066
有価証券の償還による収入	32,425	29,981	2,444	64,381
金銭の信託の減少による収入	449	79	370	530
投資活動としての資金運用による収入	1,137	1,473	336	2,379
動産不動産の取得による支出	139	379	240	434
動産不動産の売却による収入	24	103	79	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,211	13,354	16,565	3,610
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	189	190	1	379
自己株式の取得による支出	3	2	1	7
自己株式の売却による収入	-	1	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	192	190	2	385
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	2,322	13,460	11,138	6,329
現金及び現金同等物の期首残高	22,513	28,843	6,330	28,843
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	20,191	15,382	4,809	22,513

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## ( 有価証券関係 )

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は該当ありません。

## . 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	3,144	3,255	111	111	-
社 債	22,999	23,039	40	51	11
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	26,143	26,295	152	163	11

- (注) 1. 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	13,597	11,264	2,332	378	2,711
債 券	91,590	92,749	1,159	1,382	222
国 債	34,789	34,866	76	273	196
地 方 債	3,904	4,087	183	186	2
社 債	52,896	53,795	899	922	23
そ の 他	15,415	15,175	239	53	293
合 計	120,603	119,189	1,413	1,814	3,227

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式については、2,137百万円減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	22,480
社債	229
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	678

## . 当中間連結会計期間末

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	3,144	3,335	191	191	-
社 債	3,000	2,996	3	2	5
そ の 他	792	769	23	8	31
合 計	6,936	7,101	165	201	36

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	10,780	9,199	1,580	187	1,768
債 券	128,997	130,130	1,133	1,161	28
国 債	48,268	48,841	572	579	6
地 方 債	2,050	2,140	89	89	-
社 債	78,678	79,148	470	493	22
そ の 他	9,113	8,888	225	140	365
合 計	148,892	148,219	673	1,489	2,162

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、2,844百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間連結会計期間末日における時価が取得時価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性および発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	27,154
社債	229
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	621

## .前連結会計年度末

## 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）				
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	3,144	3,249	105	105	-
社 債	22,999	22,977	22	5	27
そ の 他	200	184	15	-	15
合 計	26,343	26,411	67	110	43

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	13,543	9,880	3,663	192	3,856
債 券	110,303	110,851	548	839	290
国 債	55,407	55,496	88	241	153
地 方 債	2,738	2,829	90	94	4
社 債	52,156	52,526	369	502	133
そ の 他	4,580	4,324	255	19	275
合 計	128,427	125,056	3,370	1,051	4,422

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,996百万円減損処理を行っております。

## 4．当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## 5．当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	57,011	2,055	0

## 6．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	26,515
社債	229
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	629

## 7．保有目的を変更した有価証券

保有目的を変更した有価証券は、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 8．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	35,923	62,618	31,928	33,470
国 債	1,028	24,573	15,517	14,376
地 方 債	-	310	5,663	-
社 債	34,894	36,869	3,991	-
そ の 他	-	866	6,755	19,093
そ の 他	495	2,009	1,271	-
合 計	36,419	64,628	33,199	33,470

## ( 金 銭 の 信 託 関 係 )

## ． 前 中 間 連 結 会 計 期 間 末

## 1 ． 満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託

該 当 あ り ま せ ン。

## 2 ． そ の 他 の 金 銭 の 信 託 ( 運 用 目 的 及 び 満 期 保 有 目 的 以 外 )

該 当 あ り ま せ ン。

## ． 当 中 間 連 結 会 計 期 間 末

## 1 ． 満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託

該 当 あ り ま せ ン。

## 2 ． そ の 他 の 金 銭 の 信 託 ( 運 用 目 的 及 び 満 期 保 有 目 的 以 外 )

該 当 あ り ま せ ン。

## ． 前 連 結 会 計 年 度 末

## 1 ． 運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託

( 単 位 : 百 万 円 )

期 別 種 類	前 連 結 会 計 年 度 末 ( 平 成 14 年 3 月 31 日 現 在 )	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	前 連 結 会 計 年 度 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	748	-

## 2 ． 満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託

該 当 あ り ま せ ン。

## 3 ． そ の 他 の 金 銭 の 信 託 ( 運 用 目 的 及 び 満 期 保 有 目 的 以 外 )

該 当 あ り ま せ ン。

## (その他有価証券評価差額金)

## . 前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）
評価差額	1,413
その他有価証券	1,413
その他の金銭の信託	-
(+)繰延税金資産 (又は( )繰延税金負債)	589
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	824
( )少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	824

## . 当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）
評価差額	673
その他有価証券	673
その他の金銭の信託	-
(+)繰延税金資産 (又は( )繰延税金負債)	249
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	423
( )少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	423

## . 前連結会計年度末

## その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)
評価差額	3,370
その他有価証券	3,370
その他の金銭の信託	-
(+)繰延税金資産 (又は( )繰延税金負債)	1,405
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,965
( )少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,965

## (デリバティブ取引関係)

## . 前中間連結会計期間末

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	357	318	38
	合 計		318	38

(注) 上記取引については、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しておりますので、評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりません。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他			

(注) 1. 前中間連結会計期間において時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上すべきものはございません。

なお、下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている資金関連スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている資金関連スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
資金関連スワップ	34,303	38	38

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているものについては、上記から除いております。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記の通りであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物 通貨オプション	
店頭	為替予約 通貨オプション その他	6

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
該当ありません。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

#### ・当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	347	35	35
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計		35	35

(注) 上記取引については、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しておりますので、評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりません。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）		
		契約額等	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 当中間連結会計期間において時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上すべきものはございません。

なお、下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	10,624	162	162

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記の記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記の通りであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物	-	
	通貨オプション	-	
店頭	為替予約	4	
	通貨オプション	-	
	その他	-	

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

該当ありません。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## . 前連結会計年度

## ( 1 ) 金利関連取引

( 単位 : 百万円 )

区分	種 類	前連結会計年度 ( 平成14年3月31日現在 )			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	352	352	35	35
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
金利オプション					
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合 計			35	35

( 注 ) 上記取引については、金融商品に係る会計基準 ( 「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」 ( 企業会計審議会平成11年1月22日 ) ) 注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しておりますので、評価損益を連結損益計算書に計上しておりません。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店 頭	通貨スワップ 為替予約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建 買建	- -	- -	- -	- -
合 計			-	-	

(注) 1. 前連結会計年度において時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上すべきものはございません。

なお、下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	12,111	191	191

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記の記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記の通りであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物		
	売建	-	-
	買建	-	-
	通貨オプション		
店 頭	売建	-	-
	買建	-	-
	通貨オプション		
	売建	-	-
	買建	-	-
	その他		
	売建	-	-
	買建	-	-

( 3 ) 株式関連取引  
該当ありません。

( 4 ) 債券関連取引  
該当ありません。

( 5 ) 商品関連取引  
該当ありません。

( 6 ) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。